

# 平成29年度 基本評価調査

施策名	移住・定住の推進	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 佐藤 嘉大	施策コード	02 - 09
		照会先	地域戦略課地域戦略G (内23-462)	関係課	地域戦略課、地域政策課		

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	3	人・地域	(1)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	B	居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進	「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数、ちよつと暮らし滞在日数	
3	人・地域	(6)	連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり	A	個性と魅力を生かし様々な連携で支え合う地域づくり	地域おこし協力隊員数		
						本道からの転出超過数		
北海道創生総合戦略	A4311、A4321、A4322、A4331、A4332、A4335、A4336		北海道 強靱化計画		新・北海道 ビジョン	C05603、C06001、C06002		
特定分野別計画等								

### 1 目標等の設定

現状と課題	<p>・本道の社会移動は、道外への転出が転入を上回る傾向が続き、2014(平成26)年は、約8千人の転出超過となっており、他地域からの交流人口の拡大や人口流入促進による地域の活性化が求められている。</p>		施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>「しごと・住まい・暮らし」などの情報を一元的に発信する移住に関する総合的な相談窓口を設置し、現役世代の移住・定住の促進に向けた取組を推進する。</li> <li>本道の魅力を活かしたライフスタイルを提示するなどして、シーズンステイヤや二地域居住を促進する。</li> <li>地域づくりを担う人材の育成・確保を図るため、「地域おこし協力隊制度」の積極的な活用を図る。</li> <li>持続可能で質の高い暮らしをめざし、まちなか居住に必要な医療・福祉体制などの機能の集約を行うなど、まちなか居住の推進を進めます。</li> </ul>		
	政策体系	役割等		政策体系	役割等	施策の予算額
施策の推進体制 (役割・取組等)	3(1)B 3(6)A	<p>【移住促進等】</p> <p>〔道〕ちよつと暮らしの普及促進、三大都市圏を中心としたプロモーション活動の促進、相談体制の充実・強化(北海道ふるさと移住定住推進センターにおける対応)道内における官民連携の充実強化、市町村課題の検討・把握及び支援</p> <p>〔国〕ふるさと移住交流情報ガーデン、全国移住ナビ(HP)による情報発信</p> <p>特別交付税による財政支援</p> <p>〔市町村〕ちよつと暮らしの実施、移住者の受入体制の整備、支援の実施</p> <p>〔札幌市〕各種協議の場において、人口減少問題への対応を継続的に協議</p>	3(1)B 3(6)A	<p>【地域おこし協力隊等】</p> <p>〔道〕地域おこし協力隊に係る研修会の実施、定住・定着に向けた市町村の取組支援地域づくりサポート隊</p> <p>〔国〕特別交付税による財政支援</p> <p>〔市町村〕地域おこし協力隊の募集・採用の実施、隊員の活動・定着に向けた取組の支援</p>	H27	613
					H28	9,544
					H29	79,765

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	今年度の取組	3(1)B 3(6)A	<p>【移住促進等】</p> <p>◎本道への移住相談のワンストップ窓口である「北海道ふるさと移住定住推進センター」を東京で運営し、観光施策等との連携により、本道の魅力をPRするとともに、特定の地域やテーマを設定し、集中的に発信する「北海道ウィーク」を開催する。</p> <p>○北海道版「生涯活躍のまち」に関する取組指針に基づく北海道らしい「生涯活躍のまち」の推進に向けた理解促進をはじめ、専門コーディネーターによる地域の実情に応じた助言、移住施策と一体となった首都圏等への戦略的PR、「生涯活躍のまち」構想を推進・検討している市町村間における情報共有のためのネットワーク化を図る。</p> <p>◎首都圏等で開催する「北海道暮らしフェア」や「北海道ふるさと移住定住推進センター」（東京）などを通じて体験移住「ちょっと暮らし」をPRする。</p> <p>◎北海道移住定住連携会議において、保健福祉部など庁内関係部等と連携し情報共有を図るとともに、「北海道ふるさと移住定住推進センター」やポータルサイトなどを通じて移住関連情報の効果的な発信を行う。</p>	
3(1)B 3(6)A		<p>【地域おこし協力隊等】</p> <p>◎地域おこし協力隊を担当する市町村職員向けの研修や、実際に活動する隊員の活動や定住・定着に向けた研修会を開催する。</p> <p>◎北海道が委嘱する「地域づくりサポート隊」の定住・定着に向けた支援を行う。</p>		

<前年度意見への対応>

前年度付加意見（二次政策評価における付加意見の内容）	<p>【施策間の連携状況（関連する施策間・部局間で一層の相互連携が必要）】</p> <p>総合計画における「農林水産業の持続的な成長」や「良質で安定的な雇用の場づくりと産業人財の育成・確保」、「協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築」を進める観点から、総合政策部、経済部、農政部、水産林務部等の連携により、より効果的な取組を検討すること。</p>	付加意見への所管部局の対応（H29年3月末時点）	<p>&lt;施策間の連携状況&gt;</p> <p>本道への移住に当たり必要な「しごと」「住まい」「暮らし」に関する情報を一元的に収集、提供するため、関係機関・関係部で構成する「北海道移住・定住推進連携会議」を開催し、経済部、農政部、水産林務部等との連携を図っているところ。</p> <p>また、東京の「北海道ふるさと移住定住推進センター」を活用し、Uターンや一次産業に関する情報提供を行うほか、セミナーの開催や個別相談の実施など、関係機関等が一体となった取組を推進する。</p>

## Do & Check 施策評価

### 1-2 取組の結果

#### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン	
3(1)B 3(6)A	【移住促進等】 ポータルサイトを通じて、「しごと」「住まい」「暮らし」情報を収集・発信したほか、昨年、東京に「北海道ふるさと移住定住推進センター」を開設し、相談体制の充実強化に努めた。また、同センターで地域の情報を集中的に発信する「北海道ウィーク」を実施し、市町村や関係機関と連携した効果的な情報発信に取り組んだほか、平成29年度に水産林務部や農政部と連携し、「農林漁業セミナー」を開催するなど、一次産業に関する情報提供に努めた。	A4311、 A4321、 A4322、 A4331、 A4332		C05603、 C06001、 C06002	
3(1)B 3(6)A	【移住促進等】 「生涯活躍のまち」構想の理解促進を図るためのシンポジウム等を開催(H29.1)したほか、北海道らしい取り組みを進めるため、道版の取組指針を作成するなど、本道における「生涯活躍のまち」の地域展開を図った。また、「生涯活躍のまち」に取り組む市町村を支援するため、専門コーディネーターを配置するとともに、取組市町村間のネットワーク化を図り、情報の共有と一元的な情報発信を行うなど、市町村の支援体制を整えた。	A4332			
3(1)B 3(6)A	【地域おこし協力隊等】 「地域おこし協力隊全道研修会」(H29.2)に154名が参加、「地域おこし協力隊市町村職員等研修会」(H29.6)に97名が参加し、地域おこし協力隊制度への理解を深め、また隊員同士のネットワーク構築に寄与した。	A4335			
3(1)B 3(6)A	【地域おこし協力隊等】 空知・後志の両振興局に、「地域づくりサポート隊」を配置し、地域資源を活用した観光地づくりや空き家対策など、管内の広域的な課題解決のために活動している。	A4335、A4336			

#### (2) その他の取組の成果等

国等提案・ 要望状況	・地方への移住・定住の促進に向けた大規模キャンペーンの実施など、地方移住への希望をかなえる施策に取り組むよう提案した。(内閣官房、内閣府及び総務省、H29.7)	施策に 関する 道民ニーズ	・「北海道ふるさと移住定住推進センター」や移住フェア等開催時において、本道出身のUターン希望者からは、「仕事があれば北海道へ戻りたい」との声が多数寄せられることから、Uターンサポートデスク(経済部)、札幌市が東京に設置する「Uターン就職センター」等関係機関の取組と連携して相談対応を行っている。また、北海道でのいなか暮らしを希望している方は、地域おこし協力隊以外で、どのような仕事があるのか、あるいは仕事が見つかりそうでも、住む家が無いとの相談を受けることから、ローカルワーク情報バンク、空き家情報バンクを活用して情報提供を行い、対応の強化を図る。
---------------	--	---------------------	--

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	移住・定住の推進	施策コード	02 - 09
-----	----------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

## 2 連携の状況

### (1) 施策間・部局間の連携

## 2-2 連携の取組状況

### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
3(1)B 3(6)A	経済部が北海道労働局とともに開催する北海道U・ターンフェアにおいて、道内企業の求人情報等とともに移住情報の提供を行うほか、総合政策部が開催する北海道暮らしフェアにおいて、道内企業の求人情報等の提供を行う。	N0517	経済部雇用労政課	経済部が北海道労働局とともに開催する北海道U・ターンフェアにおいて、道内企業の求人情報等とともに移住情報の提供を行うほか、総合政策部が開催する北海道暮らしフェアにおいて、89名の方に道内企業の求人情報等の提供を行った。
3(1)B 3(6)A	「生涯活躍のまち」構想の推進にあたっては、高齢者などの地域住民が利用するコミュニティ活動の中心となる共生型の拠点づくりや、アクティブシニアが多様なスキル・豊富な経験を活かし元気に活躍できる社会づくりを促進する保健福祉部との連携、及びコミュニティビジネスの創出やヘルスケアサービス事業の地域展開を推進する経済部との連携を図る。	N0406	保健福祉部障がい者保健福祉課	○「生涯活躍のまち」構想は地域包括ケアとの連携が重要であることから、「北海道版『生涯活躍のまち』構想研究会」において保健福祉部等の参画を得るとともに情報共有などを行った。 ○経済部のコミュニティビジネス創出事業やヘルスケアサービス事業において、「生涯活躍のまち」に取組む法人等の補助対象化や普及促進セミナーを開催するなど、「生涯活躍のまち」構想の推進に向けて連携を図った。 ○平成29年3月に作成した「北海道版『生涯活躍のまち』に関する取組指針」において、関係各部の関連施策を掲載した。
		N0411	保健福祉部高齢者保健福祉課	
		N0507	経済部中小企業課	
		N0511	経済部産業振興課	
3(1)B 3(6)A	空き家対策において、建設部の「北海道空き家情報バンク」と総合政策部の「移住情報ポータルサイト」との情報を相互にリンクさせて、移住定住施策との連携を図る。	N0801	建設部住宅課など	空き家対策において、建設部の「北海道空き家情報バンク」と総合政策部の「移住情報ポータルサイト」との情報を相互にリンクさせて、移住定住施策との連携を図っている。 なお、移住情報ポータルサイトには、約15万4千件のアクセスがあり、多くの方に本道の移住情報を提供しており、高い成果が見られる。
—	北海道移住・定住推進連携会議を通じ、庁内関係部(保健福祉部、経済部、農政部、水産林務部、建設部)、関係団体による、「しごと」、「住まい」、「暮らし」に係る情報共有と連携体制の構築を図り、移住希望者に対してきめ細かな情報提供を行う。	N0405	保健福祉部地域医療課、医務薬務課、福祉援護課	北海道移住・定住推進連携会議を2回開催し、移住希望者が必要とする「しごと」「住まい」「暮らし」に関する情報の共有を図ったほか、今後の移住施策について意見交換を実施した。
—	経済部雇用労政課			
—	農政部農業経営課			
—	水産林務部水産経営課、林業木材課			
—	—	—	建設部建築指導課	—

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
3(1)B	一次産業の情報に触れる機会がなかった高校生や転職希望者等に対して、農林水産分野が一体的にPRを行うこととし、普通高校生を対象とした出前講座の実施や、関係部の連携の下、移住定住推進センター(総合政策部)、U・Iターンフェア(経済部)でのPRなどにより、新規就業者の確保などに取り組む。	N0603	農政部農協経営課	「北海道ふるさと移住定住推進センター」で地域の情報を集中的に発信する「北海道ウィーク」を実施し、市町村や関係機関と連携した効果的な情報発信に取り組んだほか、平成29年度に水産林務部や農政部と連携し、「農林漁業セミナー」を開催するなど、一次産業に関する情報提供に努めるとともに、若年層をはじめとする現役世代の移住・定住の促進を図った。
		N0706	水産林務部水産経営課	
		N0209	総合政策部地域政策課	
		N0517	経済部雇用政策課	
—	北海道移住定住連携会議において、保健福祉部など庁内関係部等と連携し情報共有を図るとともに、「北海道ふるさと移住定住推進センター」やポータルサイトなどを通じて移住関連情報の効果的な発信を行う。	N0405	保健福祉部地域医療課など	北海道移住・定住推進連携会議を2回開催し、移住希望者が必要とする「しごと」「住まい」「暮らし」に関する情報の共有を図ったほか、今後の移住施策について意見交換を実施した。また、ポータルサイトを通じて、移住情報を収集・発信したほか、「北海道ふるさと移住定住推進センター」を東京に開設し、相談体制の充実強化に努めるなど、若年層をはじめとする幅広い世代の移住・定住の促進を図った。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>各種協議の場において、人口減少問題への対応を継続的に協議し、効果的な対策の推進を図る。</p>	札幌市	<p>道と市が相互に、有識者からなる地方創生の検証に係る会議体にオブザーバーとして参加。</p>
		<p>北海道と札幌市による人口減少問題対策協議会を設置・開催し、地方創生の推進に係る、事務レベルでの意見交換を実施。</p>
		<p>札幌市が東京に設置した「Uターン就職センター」を「北海道ふるさと移住定住推進センター」において、ポータルサイトやチラシ等で紹介するなど連携した取組を実施。</p>

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	移住・定住の推進	施策コード	02 - 09
-----	----------	-------	---------

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定

### 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか		
	「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか		
		基準値	0	目標値	800	最終目標値	1,600	年度					H28	H29
【指標の説明】 本道の移住相談に係るワンストップ窓口である「ふるさと移住定住推進センター」の相談件数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	600	800	1,600	平成28年10月の東京センターを開設し、より一層のきめ細かな相談対応や情報発信、「北海道ウィーク」の実施を行ったことでセンターの認知度が高まり、現役世代をはじめ幅広い年齢層からの更なる相談件数の増加につながっている。		
北海道総合計画 北海道創生総合戦略		3(1)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		実績値	827	—	827	達成率	137.8%		—	51.7%
主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか		
	ちょっと暮らし滞在日数	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか		
		基準値	66,592	目標値	71,638	最終目標値	84,000	年度					H28	H29
【指標の説明】 本道への移住に関心者が、道内に体験移住を行うちょっと暮らし施設の利用者数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	69,956	71,638	84,000	本道への移住に関心のある方が利用する「ちょっと暮らし」日数は、過去最高を記録しており、本道への移住に関心が高まっているといえる。		
北海道総合計画 北海道創生総合戦略		3(1)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		実績値	87,443	—	87,443	達成率	619.8%		—	104.1%
主③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか		
	地域おこし協力隊員数	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか		
		基準値	225	目標値	450	最終目標値	670	年度					H28	H29
【指標の説明】 都市住民が過疎地域等で、地域協力活動を行い、当該地域への定住・定着を図る「地域おこし協力隊」の隊員数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	375	450	670	市町村への制度の浸透、北海道で活動することを希望する都市住民が多数いることを背景に、隊員数が目標値を上回る速度で増加している。		
北海道総合計画 北海道創生総合戦略		3(1)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		実績値	511	—	511	達成率	190.7%		—	76.3%

主④ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
本道からの転出超過数(暦年)	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37						
	基準値	8,000	目標値	6,000	最終目標値	0	年度	H28	H29	進捗率		
【指標の説明】 総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」に基づく、本道に転入してくる人と本道から転出する人の差		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	7,000	6,000	▲ 8,000	
北海道総合計画		3(6)A	減少	((基準値-実績値)/(基準値-目標値)) × 100		実績値	3,724	—	▲ 4,276			
						達成率	427.6%	—	53.5%			
関① 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
ちょっと暮らしに取り組む市町村数	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H31						
	基準値	85	目標値	99	最終目標値	105	年度	H28	H29	進捗率		
【指標の説明】 本道への移住に関心者が、道内に体験移住を行うちょっと暮らしを実施する市町村数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	97	99	105	
北海道創生総合戦略		3(1)B 3(6)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		実績値	109	—	109			
						達成率	200.0%	—	103.8%			
関② 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
しごとと生活情報を一体的に提供するポータルサイトのアクセス数	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31						
	基準値	0	目標値	64,000	最終目標値	80,000	年度	H28	H29	進捗率		
【指標の説明】 本道への移住に必要となる「しごと」「住まい」「暮らし」情報を一元的に発信するポータルサイトのアクセス数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	56,000	64,000	80,000	
北海道創生総合戦略		3(1)B 3(6)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		実績値	83,085	—	83,085			
						達成率	148.4%	—	103.9%			
関③ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
地域おこし協力隊が任期終了後に当該地域に定着した数	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H31						
	基準値	27	目標値	74	最終目標値	98	年度	H28	H29	進捗率		
【指標の説明】 都市住民が過疎地域等で、地域協力活動を行い、当該地域への定住・定着を図る「地域おこし協力隊の隊員数」		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	62	74	98	
北海道創生総合戦略		3(1)B 3(6)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		実績値	75	—	75			
						達成率	137.1%	—	76.5%			



● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可



平成29年度 基本評価調書

施策名	移住・定住の推進	施策コード	02 - 09
-----	----------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(1)B	3					A・B指標のみ	<「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数【A】> ・センターにおけるきめ細かな相談対応や情報発信のほか、「北海道ウィーク」の実施等により若年層をはじめとする現役世代を含む幅広い世代への効果が認められる <ちょっと暮らし滞在日数【A】> ・本道への移住に関心のある方が利用する「ちょっと暮らし」日数は、過去最高を記録しており、本道への移住に関心が高まっているといえる。 <地域おこし協力隊員数【A】> ・市町村への制度の浸透、北海道で活動することを希望する都市住民が多数いることを背景に、隊員数が目標値を上回る速度で増加している。
3(6)A	1					A・B指標のみ	<本道からの転出超過数(暦年)【A】> ・移住・定住やUターンなどの促進など北海道らしさを生かした人の呼び込み、呼び戻しを展開した効果が認められる。
3(1)B 3(6)A	3					A・B指標のみ	<ちょっと暮らしに取り組む市町村数【A】> ・約6割の市町村が実施していること、ちょっと暮らし利用者が増加していることなどから、ちょっと暮らしに取り組む市町村数が確実に増加している。 <しごとと生活情報を一体的に提供するポータルサイトのアクセス数【A】> ・本道への移住に対する関心が高まっており、本道への移住に関する「しごと」「住まい」「暮らし」の情報発信を効果的に行うことで、多くの方がホームページを閲覧した。 <地域おこし協力隊が任期終了後に定着した数【A】> ・本道での生活に高い魅力があること、市町村が地域おこし協力隊の定着のための支援等を積極的に行ったほか、道も起業のための相談会を行うなど定住に向けた取組に努めた結果、目標以上の隊員が定着し、現役世代の移住・定住が図られた。
						-	
						-	
						-	
計	7	0	0	0	0	A・B指標のみ	7

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	成果指標は全てAであり、計画した取組を着実に進めているといえる。また、道外への転出超過に対応し、道外からの移住を図る取組を進めており、社会情勢を踏まえた課題対応を行っているといえる。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	国に対し、地方移住への希望をかなえる施策に取り組むよう提案している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	移住フェア、各種相談業務等を通じて現役世代を含む幅広い年齢層のニーズを把握し、施策推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	移住施策の推進にあたり、関係各部・関係機関との連携強化のための会議を開催するほか、経済部のUターンサポートデスクと連携して移住希望者への「しごと」情報の提供に努めるほか、北海道暮らしフェアに、Uターン、新規就農、福祉分野の担い手確保のためのブースを出展するなど、関係部と連携した成果を確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	札幌市と共同で人口減少問題対策協議会を設置・開催し、地方創生の推進に係る連携を行うなど、地域・団体との連携・協働が行われている。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	概ね順調に展開

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			（関連する計画等）		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	3(1)B 3(6)A	本道への移住促進のため、情報発信や相談対応の強化に努め、東京に設置する移住相談窓口の運営にあたっては、民間のノウハウの活用や、観光分野との政策間連携などに努める。また、地域への定着を目的とした地域おこし協力隊の隊員数を増加させるため、市町村に対し、制度への理解や活用を促すとともに、隊員の定着に向けた取組が円滑に行われるよう、市町村と連携して取り組む。	A4311、 A4321、 A4322、 A4331、 A4332、 A4335、 A4336、		C05603、C06001、 C06002
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	移住・定住の推進	施策コード	02	—	09
-----	----------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	移住・定住の推進	施策コード	02 - 09
-----	----------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組等> ・東京に設置した移住相談窓口「北海道ふるさと移住定住推進センター」において、地域に特化した情報発信を一定期間集中して行う「北海道ウィーク」を開催するなどし、引き続き情報発信や相談対応の強化に努めたほか、窓口の運営に当たっては同じビル内の旅行代理店や本道への観光相談窓口、道産品のアンテナショップなどと引き続き連携を図った。 ・隊員向けの研修会や市町村の担当職員向けの研修会を開催するなどし、地域おこし協力隊の制度理解、活用や隊員の定着を図るとともに、北海道ふるさと移住定住推進センターにおいて市町村合同で地域おこし協力隊員の募集フェアを開催し、隊員の増加に努めた。	
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	移住・定住の推進	施策コード	02 — 09
-----	----------	-------	---------

## Action 事務事業評価

### 8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

#### （1）一次評価結果への対応

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計	次年度新規事業 (予定)
評価結果	0 事業	0 事業	2 事業	1 事業	0 事業	0 事業	0 事業	3 事業	1 事業
反映結果	- 事業	0 事業	2 事業	1 事業	0 事業	0 事業	0 事業	3 事業	

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
1418	地方創生対策推進費(いなか暮らし応援プログラム推進事業)	現状維持	現状維持
1309	地方創生対策推進費(北海道「生涯活躍のまち」構想推進事業)	現状維持	現状維持
1419	地域づくり推進費(北の大地への交流・定住促進事業)	縮小	縮小